

(別記)

令和5年度阿蘇市地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は水田面積4,300haのうち、約2,000haで主食用米の作付けを行っているが、米価の下落傾向と生産経費の高騰により年々作付面積が減少している。

また、認定農家や法人組織への農地集積化は進みつつあるものの、個別農家の高齢化により点在する小区画の農地は耕作放棄地になりつつある。

一方でWCS用稲の作付けは増加しているものの、配合飼料や燃料費の高騰により、畜産農家の飼育頭数の増頭は見込めないため、今後WCS用稲の生産に限界がくると思われる。

このことから、従来から取り組んできた麦・大豆・そば等の畑作物に対する面積拡大及び単収アップに、より一層力を入れていく必要がある。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本地域の水田は圃場整備が90%以上なされており、水稻作付に対応した水田になっていること、および繁殖牛の生産地であることからWCS用稲の作付けが水田の30%を超える作付けになっている。そのためWCS用稲の後作として麦の作付けを推進してきた。作付け面積としては、4年度目標の280ha以上を達成できたので今後さらなる所得向上のため、収量アップの取り組みを行っていく。

大豆については、世界情勢の変化により国産大豆が見直されており、引き合いも強いいため面積拡大を目指す。併せて、栽培技術向上のため旧リノベ事業の取り組みメニューを推進する。

収益性の高い、施設園芸作物については毎年少しずつ新規就農者の参入により、面積は拡大しており、阿蘇ブランド確立のための支援を継続する。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

早くから農業従事者の高齢化や担い手農家の減少は大きな課題となっており、新規就農者の受け入れや集落営農の法人化を進めてきた。法人化できる集落についてはある程度の実績ができたと思われる。当地区においては、もともと湿地帯であるため水田を主体とした営農経営であり、今後は法人化できなかった集落や個人農地の集積や管理作業の集約等が課題となるので集落を超えた話し合い等により、区画拡大や団地化でよりまとまりのある作物のローテーション等を推進し、労働生産性の高い作付け体系を確立する。

効率の悪い小区画の農地については、地区ごとにまとまりをもった畑作物（そば・大豆等）を推進し、販売数量を確保していく。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

需要に応じた米の生産販売を基本に、JAの販売戦略に基づき減肥・減農薬を前面に打ち出した「阿蘇コシヒカリ」を中心に、業務用米とのバランスを取りながら安定した販売先を確保する。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

毎年、WCS用稲の作付けが増加する中、将来供給過多の可能性もあり、それに代わる対応として飼料用米の拡大を考慮する必要があるため、多収品種の導入やコスト低減技術、受入販売体制の充実を目指す。

イ 米粉用米

実需者ニーズに対応するため、産地交付金を活用し多収品種「越のかおり」を導入し安定した収量、販売先確保を促進する。

ウ WCS用稲

産地交付金を活用し、耕種農家と畜産農家との耕畜連携（資源循環の取組）を支援することにより、耕種農家は堆肥散布による地力増進や化学肥料の低減によるコスト削減、畜産農家は堆肥の処理や餌の確保ができ経営の安定が図れる。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦・大豆を安定的に生産するため、基本的な栽培技術の徹底を行う。麦についてはある程度収量は確保できているものの、赤カビ病対策のため新品種「はるしずく」を導入する。大豆については年々単収が減少しているため、旧リノベ事業の栽培技術を取り入れながら新品種の導入試験等実施し、抜本的な増収対策を行う。飼料作物についても産地交付金を活用し、米・麦・大豆をからめたローテーションを行うことで団地化や二毛作を推進し、水張を組み入れた作付け体系を確立する。

(4) そば

阿蘇地方においては、そばの開花期から収穫までの間、風水害のリスクが高く毎年不安定な作況にあるが、栽培期間も短く労働負担も少ないため地域オペレーターを育成することで、栽培面積は維持できる。栽培管理の徹底や団地化の推進で収益向上を目指す。

(5) 地力増進作物

麦・大豆・そば等の畑作物は、他地域に比べて収量が極めて低い状況にある。その原因の一つが阿蘇地域特有の火山培土ため土壌の地力が低く、化学肥料や堆肥還元の増量で対応しているものの補いきれていない現状にある。また、資材費の高騰等により生産コストが上昇傾向にあることから、地力増進作物（ソルゴ、レンゲ、ひまわり、クローバー、ライ麦、エン麦、菜種、ヒエ）導入による土づくりを行い、収益向上と経費節減を図りたい。

(6) 高収益作物

施設を用いた野菜、花きの夏秋期栽培作物を地域振興作物として位置づけ、産地交付金を活用して作付け支援を行い、安定収量によるロットを確保し計画的な出荷による市場評価を確立する。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり